

令和8年3月16日

弥富市議会議長
堀岡敏喜 殿

総務建設委員長
早川公二

総務建設委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について、調査内容を下記のとおり報告する。

記

1. 所管事務調査事項（テーマ）

「市の産業振興における実態と課題」

2. 調査目的

地方自治体における産業振興の主な目的は、地域経済の自立を促し、最終的に「住民の福祉向上と生活の安定」を実現することにある。

一般的な地方自治体では、具体的に以下の3つの側面から目的が構成されている。

（1）雇用と所得の確保

地域内で安定した雇用と所得を生み出すことで、住民の生活水準を向上させる。これは若者の流出抑制やU・Iターンの促進にもつながり、定住人口の維持・確保という地域存続の根幹を支える。

（2）地域経済の自立と活性化

地場産業の育成や企業誘致、新産業の創出を通じて、経済社会の変化に主体的に対応できる強い経済構造を築く。

中小企業・小規模企業への支援は、地域の多様な産業を維持し、経営の安定化や創業、事業承継を促進する。

地域資源を有効活用することで、特産品や観光、伝統技術などの地域資源に付加価値を付け、域外から外貨を稼ぐ力を養う。

（3）持続可能な行政運営のための財政基盤強化

産業が活発になることで、法人住民税や固定資産税などの安定した税収を確保できる。これにより、福祉・教育・インフラ整備といった公共サービスを継続

的に提供できる体制を維持する。

弥富市においても産業振興の目的は全く同じであり、市の最上位計画である「第2次弥富市総合計画」において、その目的が明確に位置づけられている。

以上を踏まえ、総務建設委員会では、市の産業振興の現状と課題について調査研究する。

3. 現状と課題

弥富市の産業振興の現状を把握するにあたり、まず「令和6年度 RESAS（地域経済分析システム）」による統計データから、本市の人口動態および産業構造の特徴を確認する必要がある。

RESASによると、弥富市の総人口は2020年時点で43,025人であり、2010年と比較して微減しているものの、今後も人口減少が続く見込みとされている。

特に年齢構成を見ると、老年人口は1980年と比べて約3.9倍に増加している一方で、生産年齢人口は今後減少に転じる見通しであり、将来的な労働力不足が懸念される状況にある。

また、人口増減の要因をみると、2014年以降は自然増減・社会増減ともに減少傾向が続き、2019年以降は人口増減数が一貫してマイナスで推移している。

社会移動の状況では、15歳から29歳の若年層では転入超過の傾向がみられるものの、30歳から59歳の子育て世代・中堅層において転出が多く、特に30～34歳層の転出増加が顕著である。

これは、就労や居住環境の観点から、定住に結び付いていない実態を示していると考えられる。

産業面では、市内企業数は2009年から2016年にかけて約17.6%減少しており、事業所数および従業者数も同様に減少傾向にある。

産業別に見ると、売上高構成比では製造業が41.6%と最も高く、次いで卸売・小売業が29.4%、運輸業・郵便業が9.7%を占めており、本市は製造業および物流関連産業への依存度が高い産業構造となっている。

一方で、企業数の構成では卸売・小売業が最も多く、1事業所あたりの従業者数が少ない小規模事業者が多いことも特徴である。また、創業比率については県内54市町村中41位と低位にとどまっており、新たな事業の創出が十分に進んでいるとは言い難い状況にある。

さらに、地域経済循環マップによれば、市内企業は約2,095億円の付加価値を生み出しているものの、市外への支出流出が大きく、域内での経済循環が十分に確立されていない構造が示されている。

これらの統計データから、弥富市においては「人口減少と高齢化の進行」「生産年齢人口の流出」「企業数の減少と創業の伸び悩み」「産業構造の偏在」「域内

経済循環の弱さ」といった複合的な課題が存在しており、産業振興を単独の施策として捉えるのではなく、雇用、定住促進、都市政策と一体的に進めていく必要性が明らかとなっている。

以上のように、RESASによる統計データからは、弥富市における人口減少や高齢化の進行、生産年齢人口の流出、企業数の減少、創業の伸び悩み、さらには域内経済循環の弱さといった構造的な課題が明らかとなった。

これらは数値上の分析結果であるが、実際に市内で事業を営む事業者がどのような課題を認識し、どのような支援を求めているのかを把握することが、産業振興施策を検討する上では不可欠である。

このため、本委員会では、弥富市商工会の協力を得て、市内事業者を対象としたアンケート調査を実施した。本調査は、業種や規模を問わず、事業者が日常的に直面している課題や、市に対して期待する支援内容を把握することを目的として行ったものである。

アンケート結果からは、RESASが示す統計的な課題と符合する形で、「人材不足」「原材料・資材価格の高騰」「売上の伸び悩み」「将来への不安」といった声が多く寄せられた。また、市の支援制度について「情報が届きにくい」「相談窓口が分かりにくい」といった指摘も見られ、制度の有無だけでなく、支援体制や情報発信の在り方にも課題があることが浮き彫りとなった。

これらのアンケート結果は、RESASによる統計データが示す構造的課題を、現場の実感として裏付けるものであり、今後の産業振興施策を検討する上で、極めて重要な基礎資料である。

【アンケート結果から見える弥富市の主な課題】

市内事業者を対象に実施したアンケート調査 **資料1** からは、弥富市の産業振興における課題が、個々の事業者の経営努力の問題にとどまらず、構造的・制度的な課題として存在していることが明らかとなった。以下、主な課題を整理する。

(1) 人材不足と事業継続への不安

最も多く寄せられた課題は「人材不足」であり、業種を問わず深刻な問題として認識されている。特に若年層の採用が困難であること、既存従業員の高齢化が進んでいることから、将来的な事業継続に不安を抱く事業者が多い。

この傾向は、RESASが示す生産年齢人口の減少や社会移動の状況とも一致しており、産業振興と人材政策、定住促進施策を切り離して考えることの限界を示している。

(2) 原材料・資材価格高騰への対応力の限界

原材料費やエネルギー価格の高騰について、多くの事業者が「価格転嫁が難し

い」「経営努力だけでは吸収できない」と回答している。特に小規模事業者においては、利益率の低下が顕著であり、経営の持続性そのものが脅かされている実態がうかがえる。

これは、個別企業の問題というよりも、市内産業の多くが小規模・零細事業者で構成されているという構造的特性に起因する課題である。

(3) 売上の伸び悩みと新たな需要創出の不足

売上の減少や停滞を課題として挙げる事業者も多く、市内市場の縮小や顧客層の固定化が進んでいる状況が見受けられる。新規顧客の獲得や販路拡大に向けた取り組みを行いたいと考えている事業者は多いものの、ノウハウや人手、情報が不足しており、実行に移せていない現状がある。

(4) 市の支援制度が「届いていない」現状

アンケートでは、市の支援制度について「内容を知らない」「どこに相談すればよいか分からない」といった声が複数寄せられた。制度そのものの有無以前に、情報発信や相談体制が十分に機能していない可能性が示唆される。

このことは、産業支援を「制度設計」だけで完結させるのではなく、「伴走型支援」や「相談窓口の分かりやすさ」といった運用面の重要性を示している。

(5) 将来展望を描きにくい産業環境

人材不足、コスト増、売上停滞といった複合的な課題が重なる中で、「将来の見通しが立たない」「次の一手が分からない」といった声も見られた。

これは、個々の事業者の努力不足ではなく、市として産業振興の方向性や将来像を十分に示し切れていないことの裏返しでもあり、行政と事業者が将来像を共有できていない現状を示している。

これらのアンケート結果から、弥富市の産業振興における課題は、「人材」「資金」「情報」「将来像」という複数の要素が相互に絡み合った構造的課題であり、単発的な支援策ではなく、戦略的かつ体系的な取り組みが求められている。

4. 先進事例調査

本委員会では、市内事業者へのアンケート調査を通じて明らかとなった弥富市の産業振興における課題について、その背景や解決の方向性を検証するため、所管事務調査の一環として、他自治体への行政視察を実施した。

視察は、弥富市と規模や条件が近く、かつ産業振興において特徴的な取り組みを行っている自治体を対象とし、弥富市との比較を通じて課題整理を深めることを目的としたものである。

まず、静岡県菊川市への視察では、同規模自治体でありながら、産業支援を「拠点化」し、ワンストップ型の相談体制や伴走型支援を展開している先進事例を調査した。

菊川市では、「地域経済活性化推進会議」の設置、「中小企業及び小規模企業振興基本条例」の制定、「中小企業及び小規模企業振興推進プラン」の策定を経て、産業支援センターが設置された。その産業支援センターを中心に、創業支援、事業承継、経営相談などを一体的に行う体制が整備されており、支援制度の有無だけでなく、「相談しやすさ」や「継続的な関わり」が重視されている点が特徴であった。このことは、弥富市においてアンケートで指摘された「支援制度が届いていない」「相談先が分かりにくい」といった課題と強く符合するものである。各委員の所感は次の通りである。

■静岡県菊川市 EnGAWA 視察所感一覧

<p>早川公二 委員</p>	<p>菊川市では、平成 30 年 4 月に振興基本条例を施行し、令和 2 年 3 月に振興推進プランを策定した。</p> <p>従来の行政と事業者とのつながりは補助金や制度融資等による支援が主であったが、令和 4 年 2 月 9 日に菊川市地域経済活性化推進会議から市長に対し、事業承継が喫緊の課題であるとして意見書が提出された。意見書では「ワンストップ相談窓口（産業支援センター）の設置」「事業承継に係る個別相談の実施」「効果的な情報 発信と共有」「菊川市事業承継ネットワークの構築」の 4 つの事業について施策への反映が求められた。</p> <p>これを受け、マッチングを視野に入れた事業者同士や行政との新たなつながりを創出し、共創によるイノベーションで課題解決を図る拠点として、令和 6 年 3 月に EnGAWA を開設した。地元金融機関（島田掛川信用金庫）と協働での相談窓口を設置している。</p> <p>金庫職員（相談員）と市職員が、事業者が抱える経営課題や不安、悩みを聞き取り、必要な支援機関。専門家への橋渡しを行っている。</p> <p>招へいする専門家は、中小企業庁が全国に設置する中小企業-小規模事業者向けの経営相談所である「よろず支援拠点」から派遣いただいている。</p> <p>弥富市においても EnGAWA のようなものを開設できないかと思う。</p>
<p>板倉克典 委員</p>	<p>菊川市の産業振興施策は、補助金や融資といった他自治体と差のないものから一歩進んだところにある。</p> <p>菊川市では「中小企業及び小規模企業振興基本条例」が制定され平成 30 年 4 月 1 日に施行したあと、企業経営者などにつくられる地域経済活性化推進会議から意見書が出され、令和 6 年 2 月に、民間事業者の経営課題などへの対応や、ビジネスマッチングを目的につどう EnGAWA という施設が生まれた。</p> <p>もともと、地元の信用金庫の建物をリノベーションしてこの施設が出来上がっているが、この地元金融機関（島田掛川信用金庫）と市は協働し、</p>

	<p>企業の相談窓口を設置している。信用金庫の職員と市職員が、事業者が抱える経営課題や不安、悩みを聞き、必要な支援機関・専門家への橋渡しを行っている。行政が関り、金融業のプロが相談相手となるならば大変頼もしく感じる。</p> <p>弥富市でこのような施設を考えるならば、市役所本庁近辺か、近鉄 JR 弥富駅近くが理想的か。市役所前にあるパディの一角を借りるとか、駅前の空いている建物内スペースを利用させていただくなどが考えられる。</p> <p>しかし、このような施設の誕生は、行政と民間企業が一体化して、固い会議ではなくフランクな話ができる環境の中で話し合われるのが理想であるとする。産業振興会議のような民間と行政の肩を並べた会議に、弥富市議会も連携して取り組む時期が来ていると感じる。</p> <p>菊川市は、面積が弥富市の約2倍であるが、約2割が山林・原野である。それ以外は農地、住宅地、工業団地、その他でしめられるが、昭和44年の東名高速道路菊川インターチェンジ開設を機に成長し、4カ所の工業団地を中心に100社以上の企業が立地している。</p> <p>そのような中でも更に発展を求め、菊川市はサテライトオフィス（本社とは別に設けられた拠点）を設置する事業者を応援している。サテライトオフィス設置事業費補助金を用意し、市内での事業定着、推進を助けている。弥富市で考えるならば、企業のサテライトオフィスとして快適な場所、建物を市外の企業に弥富市が丁寧に斡旋することはできないか。既出ではあるが、商業施設パディ内であったり、弥富駅周辺の物件など活用できそうである。名古屋へ通勤する近鉄利用者の時間短縮、交通費のコスト削減が可能になる。従業員の生活状況に応じて柔軟な働き方も可能になり、いまよく言われるワークライフバランスの実現もある。弥富市内では消費も生まれる。</p> <p>弥富市が目指すべきものは、企業の進出、就業人口の増加により、工業・農業・商業のバランスのとれたまちづくりであるとする。</p>
平野 広行 委員	<p>菊川市の産業振興施策について「菊川市産業支援センターEnGAWA」を視察し、その取り組みを学びました。</p> <p>この取り組みは市長の発意によりスタートした事業であり、そこには中小企業、農業を活性化する事により人口減少、産業衰退を食い止め市の発展を目指すものでした。</p> <p>そして、市の役割として建設部商工課が中心となり産業支援部署として独立した職員が常駐し、駅前の信用金庫跡地を利用して「EnGAWA」を立ち上げ事業者に対して人材確保、研修、セミナーを始め地元企業同士の連携、販路拡大に向けたマッチング支援事業者の相談にあたっています。</p>

EnGAWA の運営についてはプロポーザルにて民間事業者（株）シエンが行っております。

施設立ち上げについては、地方創生事業としての地方創生交付金、デジタル田園都市構想資金を活用したとの報告でした。

また立ち上げに至るまでには国との連携を密にして指導を受け立ち上げました。

本市の場合は、人と人のマッチング賑わいを創出する方向性であり、企業の振興に目を向けたものと違いがあります。

創業支援事業を進めるにあたり、本市では大治町、蟹江町、飛島村の4市町村で創業支援等事業計画を策定し経済産業省から認定を受けております。

4市町村と商工会、日本政策金融公庫で創業支援ネットワークを形成し、創業検討段階から創業後5年程度の方を中心に創業・開業に関するセミナーや課題を解決する為の専門家による相談、支援制度の拡張を行いながら、開業率の向上、雇用促進を図っていく。

創業希望者は特定創業支援等事業を受講した方で市長が「特定創業支援等事業による支援を受けた事についての証明書」を発行した場合は各種の支援を受けることができます。

ア、登記に係る登録免許税

イ、新規開業・スタートアップ支援金の金利引き下げ対象

本市は、商工会が中心で事業支援を行っているが菊川市では建設部商工課が中心となって別組織で産業支援センターに常駐し対応しており、この点が、本市と異なるところである。

産業支援センター「EnGAWA」では経営課題を受ける「相談窓口」、テレワーカー向けの共有スペースやビジネスマッチングができる「コワーキングスペース」、又オープンエリアにはカフェスペースが併設され誰でも気軽に交流ができる場の設定がなされている。

また「5」の付く日には、スタッフがアロハシャツ、ポロシャツを着て勤務し、近隣の飲食店による軽食の販売等を行い好評であるとの事。この様に市民が立ち寄りやすい親しみを持って気軽に立ち寄れる取り組みをしている。

人材確保については、高校卒業者を対象に市内企業の見学バスツアーを企画し、地元企業への人材確保の取り組みをしている。

また、企業就職情報誌を発行し、事業内容及び先輩社員の紹介等が記載され親しみを覚える情報誌となっている。

施設を開業するにあたり、東京での視察打合せ等をしっかりと行って立

	<p>ち上げ、その後も事業推進の為、東京にてスタートアップ企業との打ち合わせを行って前向きに取り組んでいる事。</p> <p>事業を成功されるための本気度を感じました。</p>
江崎貴大 委員	<p>総合計画における「施策」を根拠に市長が経済団体に声をかけて平成29年に「活性化会議」が設置され、平成30年に「菊川市中小企業及び小規模企業振興基本条例」が制定され、令和2年に「菊川市中小企業及び小規模企業振興推進プラン」が作成された。「菊川市地域経済活性化推進会議」において事業者へのアンケートを取り、そこで出てきた課題として「事業承継」があがり、2～3年ほどかけて意見書をまとめ上げ提出し、令和6年3月「菊川市産業支援センターEnGAWA」の開設となった。</p> <p>職員は、条例や計画に基づいて動いていると言っていたが、認知度向上や利用者増加のための周知啓発に対しては地道に必死に回っているとも仰っていた。</p> <p>また、そもそもの条例や計画に関しては、菊川市においては整備されており、事業者、市民、職員などが地域の活性化や産業振興に対して前向きに同じ方向を向いて動くことができる土台(根拠)がある。そしてセンター自体は、認知度もあがり利用者も増加している、専門家による相談のニーズも高まり予算額の増加もしているという、菊川市に欠かせない施設として成長しているように感じた。</p> <p>気軽に立ち寄れる施設環境があることで、利用者同士や事業者、コミュニティマネージャー、市の職員などの交流が促され、支援ニーズを把握することができる。</p> <p>その結果として、マッチング支援につながり事業承継へともつながる。また、セミナーなどはやりたいセミナーではなく、事業者が求めているような内容となり参加者が増え、センターや商工会をより活用しようという意識の向上につながっている。</p> <p>地域経済の根幹をなす市内事業者を支える立場で、地域経済に好循環をもたらすためにも、事業者が抱える課題に向き合い、事業者の意見表出を促すような取り組みやそれを取りまとめて施策に反映させられるような取り組みを委員会として行っていかなければならないと感じた。</p> <p>また、その動機となるための根拠や指標となるものも整備していかなければならないとも感じた。</p>
堀岡敏喜 委員	<p>令和7年10月24日に実施された菊川市産業支援センターEnGAWAへの視察を通じて、地域経済の活性化に対する同市の体系的かつ実効性の高い取り組みに大きな感銘を受けた。</p> <p>特に、地域経済活性化推進会議による意見書に基づき「ワンストップ相</p>

	<p>談窓口の設置」「事業承継支援」「情報発信」「ネットワーク構築」などの施策が具体化されていったプロセスは、自治体の意思決定と市民・事業者との連携が有機的に機能している好例であり、参考とすべき取組である。</p> <p>また、産業支援センターが担う役割は、単なる相談窓口にとどまらず、創業支援や経営改善支援、事業承継など、個別の課題に応じた伴走型支援であり、地元商工会や金融機関、外部専門家とのネットワークが、地域全体で事業者を支える体制となっていた。</p> <p>こうした支援の“見える化”と“信頼の蓄積”が、事業者の相談行動を促進し、地域経済の持続的な成長を支えている。</p> <p>一方、弥富市においては、現状の産業振興施策は創業支援（主に飲食業など）に偏っており、支援の目的が「人口増」や「地域の賑わいの創出」といった都市計画的要素と密接に絡んでいるにもかかわらず、その全体像や導線設計が十分に明示されていない点が課題と考えられる。言い換えれば、産業振興は単独の目的ではなく、地域経済の活性化による雇用の創出、結果としての税収の増加と行政サービスの向上、定住促進とまちの魅力向上、公共交通や都市機能の持続性の確保など、多面的な市政目標の実現と密接に関係しており、都市計画・住宅政策・教育環境整備などとも連動する「横断的な政策分野」である。</p> <p>今回の視察により、産業振興を単なる“事業者支援”にとどめるのではなく、「人の流れを創る」「定住の土台を整える」「地域の未来を支える」施策として、より広い視点での政策設計と市民・事業者との協働が求められることを強く実感した。</p> <p>今後は、視察で得た知見をもとに、本市の実情に即した支援体制の在り方や、支援施策の可視化・成果検証の仕組み、そして各部局との政策連携の強化などについて委員会として議論を深め、実効性ある提言に結び付けていきたい。</p>
加藤明由 委員	<p>平成17年1月、弥富市誕生の1年前に小笠町が菊川町に吸収合併で菊川市が誕生、人口規模もほぼ弥富市と同じ。南北に長い地形、東西には高速道路とJR線が横断し、公共交通インフラには恵まれた環境にあり弥富市と同様に近年発展してきた状況が見受けられます。</p> <p>菊川市の航空写真から市域は、菊川IC近くの大規模工業団地と住宅団地、地場産業である茶業茶畑が全てに整然とまとめられている。都市計画の要である市街化区域と市街化調整区域の線引きは無いが用途地域指定がされており無秩序な開発は抑制されているようである。</p> <p>ところで、弥富市では、特に国道23号以南において無秩序な農地転用により農地の乱開発が行われ農業の労働生産性が著しく損なわれている。</p>

	<p>昭和の時代に行われた区画整理事業も現代の大型機械化による農業には対応しにくくなり、農地の大規模化も点在する非農地が障害となり不可能になりつつある。工業工場誘致もマイナス0 m以下で水害のリスクが大きく前市長時代から敬遠状況と見られる。</p> <p>「未来を創造する場所、EnGAWAの視察について」</p> <p>2024年10月、名古屋市のJR・地下鉄鶴舞駅の近くに「STATION Ai」を愛知県が156億円を投じ、スタートアップを強力に支援する施設を開業した。</p> <p>菊川市EnGAWAの愛知県版なのか。短時間の見学で利用状況までは把握出来ていないものの、弥富市における現状から今行動すべき課題は冒頭の市内地域の発展を阻害する異常な農地転用を含む乱開発の対策、企業誘致ができる環境づくりであると思う。</p> <p>現状の商工会・JA・市役所（産業振興課）等が正常に機能を果たし、市内の現状に目を向けるべきと考える。</p>
柴田英里 委員	<p>本市も専門家の動員が配置できるのであれば、協力を求め定着していただき、今より更に安定したやとみっけベースが活性化するのではないかと思う。</p> <p>場所は、「弥富まちなか交流館」とし市役所の横であり、市民の交流する場、今後、商工会とも交流が深まる場所であり、より良いコミュニケーションができるのではないかと考える。</p>
伊藤千春 委員	<p>行政がハード整備にとどまらず、民間の知見を取り入れた伴走支援を展開している点が象徴的であった。</p> <p>また、支援センターを核としたネットワーク型の産業支援体制は、地域全体の活力を高める有効な手法であると感じた。</p> <p>今後、本市においても創業支援・企業間連携の推進にあたり、同様の拠点づくりや伴走支援体制の整備を検討する必要があると痛感した。</p>

次に、岡山県笠岡市への視察では、弥富市と同様に農業振興地域や自然・景観といった制約条件を有しながらも、「企業誘致」「地元中小企業振興・起業支援」「観光振興」の三本柱から成る体系的な産業振興ビジョンを策定し、計画的に施策を展開している事例を調査した。

笠岡市では、干拓地や農業、瀬戸内海の諸島といった地域資源を踏まえ、産業振興と観光振興を役割分担しながら進めることで、制約を前提とした現実的な政策設計が行われていた。

各委員の所感は以下の通りである。

■岡山県笠岡市視察所感一覧

<p>早川公二 委員</p>	<p>今回の視察を通じて、笠岡市の産業振興には、市民一人ひとりが「自分ゴト」として関わる場づくりが重視されていることが印象的でした。「笠岡の新しいしごとづくり会議」のように、事業者、市民、行政が一体となってビジョンを策定し、課題解決に取り組む姿勢は、持続可能な地域づくりにおいて非常に重要であると認識しました。</p> <p>また、人材確保など単独自治体では困難な課題に対し、近隣市町や教育機関との広域連携を積極的に推進している点も、今後の弥富市にとって参考となる視察でありました。</p>
<p>板倉克典 委員</p>	<p>他県の福山市という大都市に隣接し、人口や面積では小さいながら、工業用地の分業が順調に進み、用地が不足している笠岡市である。木曾川を挟み三重県の都市とも競い合う弥富市と似ている部分も多い。</p> <p>弥富市へ企業の進出がある場合、あるいは進出検討の情報を察知した場合、笠岡市が「オーダーメイド方式」と呼ぶ誘致方法を検討できないかと考える。企業の立地を促すため、住所、面積、区画、地図など土地の情報は早く公開し、企業側の要望を考え造成から入るという体制である。</p> <p>企業側が進出する際に考える点は、まず立地条件、そして支援金や補助金などの充実さなどであると思われる。伊勢湾岸自動車道や東名阪自動車道が通り立地は良いが、近隣市町村でも同じことが言えるため、支援、補助の充実が更に必要と考える。</p> <p>のちの法人税増収を考え、弥富市独自のオーダーメイド方式の導入をし、思い切った支援での誘致が必要ではないか。企業誘致後の企業側の心配される点では、海拔の低さから考える災害のリスクであるが、企業に対し防災対策や被災時の復旧計画、被災後のインフラ整備や確保など情報共有をし、弥富市が最初から企業に開示するという事が大切である。</p> <p>大きな企業も誘致していきたいが、少人数の企業、事務所の誘致も弥富市にとって重要である。</p> <p>市役所本庁近辺か、近鉄 JR 弥富駅近くには空き店舗、空き家もある。サテライトオフィス設置事業費補助、という事業をしている静岡県菊川市の例もある。補助金で更に誘致を促進することはどうか。</p> <p>産業の振興を考えた会議を定期的に民間企業と共に開催できないか。</p> <p>大きな企業誘致を南部地域で進める一方で、小規模事業者の誘致を重ねることが弥富駅前のにぎわい創出の鍵となると考える。</p>
<p>平野広行 委員</p>	<p>先ずは、明治 32 年に建築された議会棟での視察会議に感服しました。</p> <p>笠岡市の人口規模は本市と同じですが人口減少が早く、高齢化率が高くなっています。</p>

	<p>財政状況は良いとは言えない中で、豊かで活力ある笠岡市を創造するため笠岡市産業振興ビジョンを策定し経営戦略として「稼ぐ」という基本戦略のもとで6つの戦略分野にて取り組みが進められております。</p> <p>私が特に興味を持ったのは、起業誘致を進める上で民間活力を利用した【オーダーメイド方式の工業用地造成】の仕組み、行政の役割についてであります。</p> <p>企業誘致の土地が無くなり農地を活用した土地利用の進め方には本市の第3次弥富市総合計画を策定する中でも大いに検討する課題であると感じました。</p> <p>稼ぐにはどうすれば良いか皆で知恵を出し合い活力に満ち、笑顔にあふれ、賑やかな街づくりに向けて努力すべきと思いを新たに行政視察でした。</p>
江崎貴大 委員	<p>第3次笠岡市産業振興ビジョンは3つの柱が設定されている。</p> <p>1つ目は企業誘致（外発的産業振興）</p> <p>2つ目は地元中小企業振興・起業支援（内発的産業振興）</p> <p>3つ目は観光振興（交流による経済活性化）となっており、本市としては、先日の菊川市への視察も踏まえ、2つ目の地元中小企業振興・起業支援について主に学びたいところである。</p> <p>地元の中小企業振興のため、市が企業コーディネーターを雇用し、商工会議所とともに企業訪問・巡回をしているとのことだった。</p> <p>このことにより、地元企業の抱える課題を洗い出したり、様々な連携が図られ、信頼関係の構築にも至っているとのことだった。</p> <p>さらには、新たな事業展開・マッチングを図る場の提供にも行っている。</p> <p>この産業振興ビジョンを策定するに至った経緯については言及していただけなかったが、10年以上続き第3次まで策定されていることから、地位経済の活性化のため計画的で継続的な産業振興を図っている。</p> <p>また、産業振興ビジョンの策定にあたり、幅広い市内産業分野や関係機関を交えた策定委員会の開催、市内事業者に対するアンケート調査を行い、5年毎ではあるが、定期的な課題抽出、意見交換がなされ、前期ビジョンの評価と次期評価への反映がされている。</p> <p>このことから産業振興に対する事業や政策が計画的に行われている。</p> <p>このような管区用整備、制度設計は参考にすべきである。</p>
堀岡敏喜 委員	<p>今回の笠岡市への視察では、弥富市と同様に国の農業施策の影響を受けた干拓地を有し、財政規模や人口規模においても近似する自治体でありながら、産業振興に対するアプローチに明確な違いがあることを実感した。</p> <p>特に印象深かったのは、笠岡市の産業振興ビジョンが「企業誘致」「地元</p>

	<p>中小企業振興・起業支援」「観光振興」の三本柱で構成されている点である。</p> <p>これは単なる施策の羅列ではなく、地域資源の制約を受けながらも地理的・歴史的背景を的確に捉え、分野ごとに体系的な支援体制を構築していることが特徴である。</p> <p>例えば、干拓地の保全や風致景観の保護といった制約を踏まえ、企業誘致を単独で進めるのではなく、観光資源や地元資源との調和の中で進める視点は、弥富市にも参考になると感じた。</p> <p>また、笠岡市では農政水産課、商工観光課、企業誘致推進室などが明確に分かれており、それぞれの分野における目的や役割が整理されていた。</p> <p>これは、農業や畜産、瀬戸内海の諸島などの観光資源を戦略的に活かす体制であり、年間約 100 万人を呼び込む観光農業の展開など、農と観光の融合という意味でも先進的な取り組みである。</p> <p>一方、弥富市ではアンケート結果からも明らかになったように、地元事業者が直面する課題の把握や支援メニューの拡充が急務である。</p> <p>また、ブランディングの弱さの原因は農業振興と観光振興が分離しており、施策が縦割りに陥っている側面もある。</p> <p>視察を通じて感じたのは、「課題が多いからこそ、体系的に進める必要がある」ということである。</p> <p>笠岡市は、弥富市よりも高齢化率が高く、人口減少もより深刻であるが、だからこそ既存の資源や地理的条件を最大限に活かした中長期的なビジョンに基づいた産業施策が実践されている。</p> <p>弥富市においてもこれまでのアンケート調査、菊川市視察、そして今回の笠岡市視察を通じて見えてきた自市の特性と課題を冷静に分析し、各分野の連携を深めながら戦略的な産業振興ビジョンを描く必要があると改めて感じた。</p>
<p>柴田英里 委員</p>	<p>笠岡市行政視察を終えて、企業誘致・地元産業振興・観光振興の 3 本柱を軸に、雇用創出と地域経済の好循環を目指したまちづくりを推進していることがわかりました。</p> <p>企業誘致・土地利用では、県営工業用地売却後の工業用地不足を背景に、交通結節点周辺を中心とした新たな産業用地の確保に取り組み、農業振興地域の除外や土地利用規制の見直しについては、企業ニーズを踏まえた計画整理を行い、都市計画マスタープランに基づき段階的に対応している点の特徴である。</p> <p>また、民間活力を活用した「オーダーメイド方式の工業用地造成」により、行政は規制調整や制度面で支援し、民間が造成を担う役割分担が明確であった。</p>

	<p>地元中小企業・創業支援では、商工会議所、銀行等と連携した伴走型支援を展開し、福山ビジネスサポートセンターなど広域連携による経営相談体制を構築している。</p> <p>創業支援においては、よろず支援拠点を通じて、創業前から創業後まで切れ目ない支援と人材ネットワーク形成を図っている。</p> <p>観光振興では、道の駅を核とした周遊促進に加え、近隣市との交流、人流データ分析を活用した戦略的な誘客を進めている。</p> <p>また、アウトドアブランドとの連携により、民間ノウハウを活かした新たな観光資源の掘り起こしにも取り組んでいる。学校跡地利用も資源として生かし、取り組みもしている。</p> <p>全体として、笠岡市は広域連携を重視しつつ、行政が調整役となり民間活力を引き出す仕組みづくりが進んでおり、持続的な産業振興と地域活性化を図っていると感じた。</p>
伊藤千春 委員	<p>今回の視察先である岡山県笠岡市の取組で特に印象的であったのは、特定用途制限地域を活用し、市街化調整区域においても産業立地を可能とする制度設計でありました。</p> <p>無秩序な開発を許すのではなく、あらかじめルールを明確にし、企業を誘導するという姿勢が徹底されておりました。</p> <p>さらに、オーダーメイド方式による工業用地造成では、企業側の具体的な計画に応じて造成設計を行い、造成してから企業を探すのではなく、企業の計画に合わせて整備するという発想で進められた。</p> <p>また、学校閉校施設を産業支援拠点として活用し、公共施設を維持する対象ではなく、地域経済を生み出す資産として位置付けている点も大きな特徴でありました。加えて、よろず支援制度による伴走型支援、かさおかブランド認定制度による付加価値向上を組み合わせ、中小企業支援を単発で終わらせない仕組みが構築されていた。</p> <p>これらに共通しているのは、新しい制度を作ることよりも、既存制度を組み合わせ、実行に移しているという点でありました。</p> <p>本市においても、土地利用、未利用施設活用、中小企業支援を個別施策とせず、一体的な産業振興戦略として整理する必要があると感じた。</p>
加藤明由 委員	未提出

これら二つの視察は、いずれも弥富市の課題に対する「解答」をそのまま導入することを目的としたものではなく、弥富市の現状とアンケート結果を踏まえた上で、「何が不足しているのか」「どのような考え方が必要なのか」を検証する

ための比較対象として実施したものである。

視察を通じて、産業振興においては、拠点機能や支援体制の在り方、ビジョンの有無といった構造的な要素が、施策の実効性に大きく影響することが改めて確認された。

【視察とアンケートを踏まえて見えてきた弥富市に不足している点】

市内事業者アンケートによる現場の声、RESASによる客観的な統計分析、さらに菊川市および笠岡市への行政視察を通じた比較検証を踏まえると、弥富市の産業振興においては、個別施策の有無以前に、構造的・制度的な不足が存在していることが明らかとなった。以下に、主な不足点を整理する。

(1) 産業振興の方向性を共有する「明確なビジョン」の不足

弥富市では、総合計画において産業振興に関する記述はあるものの、産業振興全体の方向性や優先順位を明確に示したビジョンが十分に整理されているとは言い難い。

菊川市では、「地域経済の健全な発展と市民生活の向上」を実現することを目的として、中小企業及び小規模企業の支援ニーズを把握するとともに、振興施策を総合的かつ計画的に定める「振興基本条例」「振興推進プラン」が策定されていた。

また、笠岡市では、制約条件を前提としながらも、「企業誘致」「地元中小企業振興・起業支援」「観光振興」という柱を明確に設定し、行政と事業者が将来像を共有できる枠組みが構築されていた。これに対し、弥富市では、事業者アンケートにおいても「将来の見通しが立たない」との声が見られ、行政と事業者が同じ方向を向いて産業振興を進めるための共通認識が不足している状況がうかがえる。

(2) 事業者支援を支える「拠点機能・伴走体制」の不足

菊川市では、産業支援を一元的に担う拠点を設け、相談から支援、フォローアップまでを継続的に行う体制が整備されていた。一方、弥富市では、アンケート結果からも「支援制度が分かりにくい」「どこに相談すればよいか分からない」といった声が寄せられており、支援制度が点在している状況が課題として浮き彫りとなった。

これは制度の不足というよりも、事業者に寄り添い、課題を共有しながら支援につなげていく「伴走型支援体制」や、その窓口となる拠点機能が十分に確立されていないことによるものである。

(3) 施策の効果を検証する「成果指標・進捗管理」の不足

アンケートや委員会での質疑を通じて、弥富市の産業振興施策においては、成果を測るための指標や検証の仕組みが限定的であることが確認された。笠岡市では、産業振興ビジョンの中で施策ごとの目標や指標を設定し、進捗管理を行っているのに対し、弥富市では重点施策に対する KPI や成果指標が十分に整理されておらず、施策の有効性を検証しにくい構造となっている。このことは、施策の改善や見直しを行う上での障壁となっている。

(4) 産業振興と人材・定住施策を結びつける視点の不足

アンケートでは、人材不足や後継者不在を課題として挙げる事業者が多く見られた。RESAS の人口動態分析においても、生産年齢人口の減少や若年層の転出傾向が示されており、産業振興と人材政策を切り離して考えることの限界が明らかとなっている。

しかしながら、現状では、企業誘致、雇用支援、定住促進といった施策が必ずしも一体的に設計されておらず、産業振興を通じて人の流れを生み出す視点が十分に組み込まれていない。

(5) 地域資源を活かした付加価値創出と情報発信の不足

弥富市には、農業や金魚といった特色ある地域資源が存在するものの、それらを産業振興や観光、ブランド形成につなげる体系的な取り組みは限定的である。

笠岡市における観光農業の事例や、菊川市における情報発信の工夫と比較すると、弥富市では地域資源を「産業の強み」として外部に発信し、需要を創出する取り組みが十分とは言えず、市内外への情報発信やブランディングの強化が求められる。

以上の点から、弥富市の産業振興における課題は、個別施策の不足ではなく、「ビジョン」「体制」「検証」「人材」「発信」といった基盤部分の弱さに起因していることが明らかとなった。

今後は、これらの不足点を補完する形で、戦略的かつ体系的な産業振興施策を構築していく必要がある。

5. 提言

以上のような調査・研究を踏まえ、「市の産業振興の現状と課題に関する提言書」をとりまとめた。

なお、本提言は本委員会の総意として、議長へ提出する。

6. 総務建設委員会 活動経過

日付	活動		内容
令和7年5月13日 (議会改革協議会日)	委員会	打合せ	所管事務調査事項及び視察先確認
5月23日 (議案配付日)	委員会	打合せ	所管事務調査テーマ決定及びスケジュール確認 商工会へアンケート実施の趣旨説明協力依頼
6月19日 (総務建設委員会)	委員会	打合せ	事前質問、アンケート内容等の進捗確認 商工会長との面談(正式依頼)
6月27日	本会議		本会議(最終日)閉会中の継続審査申出
6月30日	事務		アンケート送付(商工会員への定期便7月号) 他に、メールフォーム・議会カフェで実施 実施期間は8/20まで 回答件数:55件
8月22日 (議案配付日)	委員会	打合せ (協議)	進捗確認 アンケート結果共有及び事前質問内容最終確認
9月1日 (議会改革協議会日)	委員会	打合せ (協議)	菊川市視察スケジュール確認 菊川市事前質問送付日⇒9月10日 同上現地視察10月24日 委員間協議日11月10日⇒午前11時00分～ 総務建設委員会日11月19日⇒午前10時00分
9月22日 (総務建設委員会)	委員会	打合せ (調整)	次回行政視察先検討 検討内容:視察内容、視察日等
10月24日	委員会	行政視察	静岡県菊川市役所・菊川市産業支援センター (EnGAWA)「事業承継や創業、経営基盤強化などの課題解決、ビジネスマッチングの促進の取組みについて」事業展開する施設(EnGaWa)の 現地調査及び見学
10月29日 ～11月10日	委員会	打合せ	タブレットにアップし、情報共有を図る 委員間協議に向け、事前質問視察報告書作成
11月10日	委員会	委員間 協議	視察振り返り及び執行部側への質問内容協議 執行部へ事前質問通告
11月19日	委員会		閉会中の総務建設委員会(午前10時～)
12月1日 (議会改革協議会日)	事務		YouTube動画アップ(配信開始) (11/10委員間協議・11/19総務建設委員会)
12月15日 (総務建設委員会)	委員会		市側へ視察報告

同日	委員会	打合せ	岡山県笠岡市行政視察確認 事前調査➡笠岡市「産業振興ビジョン」と本市の現状比較 委員間協議日➡2/2 午後1時30分～ 総務建設委員会➡2/12 午後1時30分～
12月23日	本会議		委員長報告（静岡県菊川市行政視察）
令和8年1月13日 (議会改革協議会日)	委員会	打合せ	笠岡市視察最終確認
1月23日	委員会	行政視察	岡山県笠岡市議会棟 「第3次笠岡市産業振興ビジョンについて」
1月26日 ～1月28日	委員会	打合せ	タブレットにアップし、情報共有を図る 委員間協議に向け、事前質問、視察所感報告
2月2日	委員会	委員間 協議	視察振り返り及び執行部側への質問内容協議 執行部へ事前質問通告とりまとめ
2月6日	事務		2/2 開催委員会 YouTube 配信
2月12日	委員会		閉会中の総務建設委員会（午後1時30分～）
2月17日 (議会改革協議会日)	委員会		所管事務調査報告書及び提言書の意見交換 今後のスケジュール確認
2月25日 (3月定例会初日)	委員会		所管事務調査報告書及び提言書とりまとめ協議
3月2日 (議会改革協議会日)	委員会		厚生文教委員への報告
3月16日 (総務建設委員会)	委員会		市側へ視察報告
3月25日(予定) (3月定例会最終日)	本会議		委員長報告
同日(予定)	公室		安藤市長に提言書を提出

7. 総務建設委員会名

早川公二 委員長
板倉克典 副委員長
平野広行 委員
江崎貴大 委員
堀岡敏喜 委員
加藤明由 委員
柴田英里 委員
伊藤千春 委員

令和7年7月吉日

関係各位

弥富市議会 議長 堀岡 敏喜
同 総務建設委員長 早川 公二

アンケートのご協力について（お願い）

平素から本市議会に格段のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弥富市議会総務建設委員会では、市に産業振興施策の提言をするため、商工業者の皆さまが日頃感じておられる課題やご意見を把握したいと考えております。

ご多忙のところ恐縮ですが、趣旨をご理解いただきご協力くださるようお願い申し上げます。

なお、本調査は、無記名で結構ですので、率直なご意見をお寄せください。

～ご記入にあたって～

1. 本アンケートの回答につきましては、メール、FAX 等でご返信ください。
2. 提出期限は、令和7年8月20日（水）までをお願いします。
3. ご回答いただいた内容は、個人情報保護を留意し、他の目的で使用いたしません。
4. 下記の QR コードを読み取っていただき、グーグルフォームからもご回答いただけます。

《お問合せ・提出先》

弥富市議会事務局 議事課 （担当：浅野）

〒498-8501 弥富市前ヶ須町南本田 335

TEL 0567-65-1111 FAX 0567-67-4011

《提出先》

弥富市商工会

FAX 0567-65-5170



アンケートリンク

アンケートは裏面です

(裏面へお進みください)

FAX でご回答の場合、本面のみで構いません。送付先は以下のどちらでも構いません。

FAX 番号 弥富市役所 0567-67-4011 弥富市商工会 0567-65-5170

(議会事務局)

(1) 事業の種類 (該当するものを選んでください)

- 製造業 建設業 卸売・小売業 飲食・サービス業 運輸・物流業
 農業関連 その他 ()

(2) 現在、経営上で特に課題と感じていること (複数選択可)

- 原材料・光熱費などの物価高騰 人材の確保・定着 (若手・技能者含む)
 事業の後継者問題 資金繰りや金融支援の不足
 販路の拡大・新規顧客開拓 デジタル対応・IT 導入の遅れ
 経営計画の策定 B C P 対策 (事業再構築計画)
 その他 ()

(3) 今後、市や商工会に期待する支援策 (自由記述)

例：人材育成、創業支援、商談会、補助金、設備投資サポートなど

(4) 事業の将来に向けて不安を感じていることがあればご自由にお書きください
(自由記述)

(5) 行政や議会に対して伝えたいこと、ご意見等があればお聞かせください
(自由記述)

.....

.....

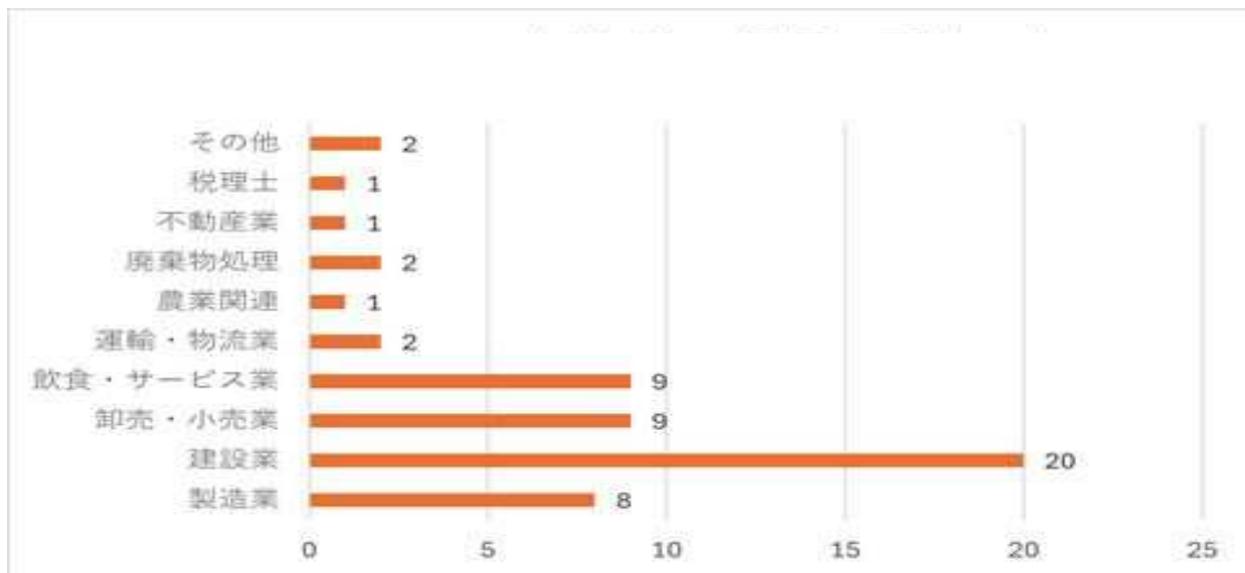
.....

.....

質問等は以上です。ご協力ありがとうございました。

アンケート集計結果

(1) 事業の種類



(2) 現在、経営上で特に課題と感じていること



(3) 今後、市や商工会に期待する支援策（自由記述）

- ・ 補助金
- ・ 人材育成セミナー
- ・ 人材育成、事業提案の場(情報)の提供、地元企業への『アピールの場』(情報)の提供
- ・ ビジネスマッチング・人材募集支援
- ・ 支援金
- ・ 人材確保
- ・ 人材育成や事業拡大に対する補助金
- ・ 商工会には商工会にしかできない事業活動を積極的に推進して頂きたい。事業活動を

活発に展開している「蟹江町」とは雲泥の差がある。市民との距離も遠く残念だ。

市の行事も同様でもっと市民目線でのサービスを展開してもらいたい

- ・ 補助金支援、設備投資サポート
- ・ 市内の法人間の情報交換、マッチング、各展示会への出展サポート（補助金や人的支援）、勉強会や有益な経営セミナーの開催など。
- ・ 経営相談、経営計画
- ・ 人材育成、補助金
- ・ きんちゃん商品券
- ・ 補助金等連絡していただくと助かります
- ・ 人材確保のサポート
- ・ 弥富市にいてよかったと思えるような街にして欲しい。現状のままなら他のところに住所移したい
- ・ 人材育成
- ・ 人材育成（ビジネスマナー等）、中間管理職セミナー
- ・ 補助金、設備投資サポート
- ・ 補助金、設備投資サポートを充実させてほしい
- ・ 物価高騰で支援をお願いします、材料の値段が高くなって大変です
- ・ 経営アドバイス等
- ・ 販路開拓の商談会などのマッチング機会の創出、人材育成（技能・ノウハウなどの継承）支援
- ・ PR（マルシェ）
- ・ 販路開拓、マッチング。消費喚起を促す需要の創出。設備投資への補助。

**（４）事業の将来に向けて不安に感じていることがあればご自由にお書きください
（自由記述）**

- ・ 特に無し
- ・ AI の脅威の影響
- ・ 人口減少及び、公共下水道復旧にあたり、事業継続が困難になるのでは？
- ・ 機械が壊れても買えないのでそのまま使っている。
- ・ 弥富市の人口減に伴う来客者の減少
- ・ 市に役に立つ仕事をしていると信じて努力しているが後継者もいなので意欲も低下し

ている。また市の反応も悪いし誤解も多い、残念だ

- ・弥富市内での依頼が少ない。
- ・急激な人件費の高騰（最低賃金上昇、社会保険制度改定など）、資金繰り、人材確保
- ・物価や人件費の高騰で、商品の金額を上げたら、お客様の足が遠のくのではないか…
- ・夜の飲食店とは違うので、お客様の1人単価が低く、経費は同じようにかかるので経営の難しさを感じています。
- ・働く世代が住みやすい安心安全な街づくり。子育て支援が充実している政策をアピールしてもらいたい
- ・現状特になし
- ・なるべく長期間働きたいが何歳まで働けるか心配（国民年金しかないので老後が心配）
- ・これだけ人材不足をどの様にしていくのか技術者（資格者）不足は深刻
- ・従業員（1～2名）探しているが見つからない。
- ・人口減少
- ・災害
- ・下水道による事業縮小及び代替事業
- ・週休2日制等、働き方改革の問題
- ・後継者不足で先行きが不安である
- ・体調・病気などで働けなること
- ・業績低迷により借入金の返済が負担となっているなかでの製造コストの増加
- ・後継者の問題
- ・原材料の高騰

**（5）行政や議会に対して伝えたいこと、ご意見等があればお聞かせください
（自由記述）**

- ・市民との直接的なコミュニケーションの場の貴重さ・有難さ
- ・地元中小企業活性化サポートを商工会だけでなく、市として取組を考えて頂きたい。
- ・貧困家庭に給付金を出してほしい。
- ・とにかく何でも反対して市政を停滞させる輩議員が居て不愉快だ。自分よがりの正義感を振りかざして事態を悪化させることに熱心で「正義」の押しつけが甚だしい。未来志向でより良い市政に協力して欲しいばかりだ、、、なんとか積極財政で市政を強く推進して頂きたい。

- ・弥富市のPRが弱い。良い人材や良い企業が外へ流出してしまう。良い街であることを多くの方に知っていただき、住んでいただくことはもちろん、事業としても市内の循環がもっとできるよう、民間、行政、議会ともにそれぞれに積極的で主体的なコンテンツを企画していただきたい。

- ・地元ならではの連携事業などを積極的に推進し、地元企業同士でこれまでにないビジネスを創出したり、お互いのビジネスが発展するような協力関係を築いたり、地域内の取引を活性化させるような機会を積極的に生み出してください。

弥富市が豊かな街になり、さまざまな施策をスピード感をもってうてるよう、行政も議会も常日頃から稼ぐ意識、マネタイズの視点をもち、公共＝なんでも無償（または安価な）サービス提供の常識を捨て、メリハリあるサービスの提供、より有益な価値創造、価値提供ができるよう、弥富市が行政も民間もより豊かになる発想力を鍛えていただきたい。

- ・小規模事業や新規創業を支援する施策をお願いしたい

- ・一緒に弥富を盛り上げていけたら良いです！

- ・低金利で借りられる経済特区にしてもらいたい

- ・もっと観光を充実して欲しい。両隣にレゴランド、長島とあるのに活かしきれてない。議員さんは県外研修の写真の SNS の UP は旅行ですか？ヤード問題は？悲惨ですよ現状！十四山中学校跡地は、スポーツアリーナの建設ですよ！弥富からプロスポーツ選手の輩出！人口増やす計画を。議員さん、半分でいいですよ!!

- ・特になし

- ・ふるさと納税に対しての取組みはどのように行っているのか？

物品だけとは限らないので、広い視野で考えるべきでは無いのかと思っている。

南の広い場所、田などを使ったものなど。

- ・栄南・大藤学区の方面のお年寄り等に住みやすい交通の便（買い物や通院を行きやすくする。

- ・ムダを無くし全て費用対効果を検討し政策を実施してほしい。

- ・ライフラインの確保（災害時）

- ・議員削減

- ・事業に対する補助金をお願いしたい